



TITLE:

<新聞の信頼回復に向けて>ジャーナリズムの基盤は読者の信頼:「自律性」が生む落とし穴に注意を

AUTHOR(S):

曾我部, 真裕

CITATION:

曾我部, 真裕. <新聞の信頼回復に向けて>ジャーナリズムの基盤は読者の信頼:「自律性」が生む落とし穴に注意を. 新聞研究 2015, 762: 8-11

ISSUE DATE:

2015-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/192903>

RIGHT:

© 2015 Nihon Shinbun Kyokai

「自律性」が生む落とし穴に注意を

今回の朝日新聞の誤報をめぐる一連の

出来事は、権力監視という使命のもと、ニュース価値の判断に基づき情報を選別して報道を行い、読者の知る権利に奉仕するといった新聞ジャーナリズム（本稿では新聞ジャーナリズムのみを考察の対象とする）のあり方が行き詰まりを見せているが、新聞社はそれに対応できていないことを象徴的に示した事案であると考えらる。

新聞ジャーナリズムの行き詰まり

冒頭に述べた通り、新聞ジャーナリズムは権力監視やニュース価値の判断を重視してきたが、近年、このいづれについても行き詰まりを見せているように思われる。

権力監視については、その意気込みが空回りして、予断に基づく事実の選択や解釈、見込み報道が糾弾されるようになってきている。また、ニュース価値の判断に基づく選別は、報道されないニュースが存在することを意味するが、それが意図的な情報の隠蔽、情報操作であるとの批判がなされるようになってきている。

こうした状況の背景には多くの要因があると思われるが、いくつかを挙げると

すれば、近年の政治的な分極化状況とそれに伴う新聞の事実上の党派化傾向や、ネット上の情報源の多様化、新聞批判の手段の発達といったものがある。

まず、政治的な分極状況と新聞の党派化については、復古的な保守派が政権を獲得してイデオロギー色の強い政策を推進するに及んで、それに批判的な新聞は対抗上、是々非々の姿勢は取りにくくなり、また、もともと権力監視を使命としていたこととも相まって、まず批判ありきの紙面づくりになっていくのではないか。そうだとすれば、事実の取捨選択に予断が生じる危険性は高い。同様の構造は政権に親和的な新聞にも生じるはずである。

次に、ネット上には、「新聞では語られない（隠蔽されている）真実」があふ

れている。そのことが劇的な形で明らかになったのは、「在日特権」の主張である。その主張の虚偽性は明白であり、国民の大多数にはそのことが理解されているが、リテラシーの低い層には受容され、掲示板やソーシャルメディアに乗って広く拡散し社会的に可視化されたのである。他方、ネット、とりわけソーシャルメディアではあらゆる分野の専門家も活発に発言しており、新聞が全く、あるいは十分に報じない事実や、報道された記事の誤りを指摘している。何よりも、3・11後の原発事故報道の不十分さが、海外報道を還流させる形で刻々と指摘されていた。

さらに、数年前から報道についても誤報の検証サイト「GooHo」が立ち上げられている。一般の掲示板での指摘をきっかけに検証サイトが検証を行ったり、検証サイトでの指摘が一般のソーシャルメディアで拡散したりするなど、相互乗り入れがある。今日では誤報はすぐに発覚すると考えた方がよい。

いずれにしても、特にソーシャルメディアの普及により、リテラシーの高い層にとっても低い層にとっても、新聞報道の中立性、無謬性の神話は崩壊したと言

わざるを得ない。こうした状況を前提に、これまたソーシャルメディアを基盤に新聞報道への攻撃が行われている。

環境変化への適応の遅れ

このような環境変化に対して、新聞が十分に適応できていないことは、今回の朝日新聞の対応の鈍さからも見て取れる。その理由はさまざまだろうが、ここでは、いわば自律的組織の罫とでもい

べき問題を取り上げたい。

株式会社としてみれば、新聞社は非常に特殊な存在であり、個々の報道をめぐる報道対象からの圧力のようなものを除けば、外部からの統制をほとんど受けない組織である。監督官庁が存在せず、法令による規制もミニマムである点は、憲法による報道の自由の保障からして当然であるが、株式市場や消費者市場その他からの統制の度合いもかなり低い。

株式市場については、そもそも新聞社は非上場であり、上場企業に求められるガバナンスの整備や情報開示も法令上求められないほか、何よりも株価に表れる市場の反応を気にする必要がない。また、消費者市場においても、戸別配達率が極

めて高い中で、少なくとも近年までは、個々の記事や毎号の紙面の質を理由に購読を取りやめる読者は少なく、従来はこれがセンサーシヨナリズムを抑制するために有効だと言われていたのだが、逆に読者不在の紙面づくりにつながる危険性もある。また、習慣として購読しているだけの読者からは、積極的な信頼があったとはいえないのではないか。そのほか、労働組合や現場記者からの批判といった形での統制がどの程度かは、社によって異なるだろうが、筆者がこの点をつまびらかにすることはできない。いずれにしても、総合的に見て、新聞社に対する外部からの統制は、一般企業と比較してかなり緩やかなものだと思う。

このように、新聞社はかなり自律性の高い組織であるが、自律的な組織は、とすると環境変化への適応が遅れがちになる。組織が巨大化し官僚化が進めばなおさらである。このような事態を仮に自律的組織の罫と呼ぶとすれば、新聞社はこうした罫に陥っていないだろうか。新聞は他紙と激しい取材競争をしているが、しかし、新聞は成熟した寡占市場で、そこでの競争はいわば「仕切られた競争」である。市場全体の拡大を志向す

るよりは、既存のパイをおなじみの面々で奪い合うという内向きのベクトルを持っている。今回の誤報問題でも露骨なシェア争奪戦が見られたのではない。

重要な「新聞全体」への信頼

ここまで、新聞社が自律的組織の罫に陥り、環境変化への適応が不十分ではないかという問題提起をしたところであるが、では、今後どのような形で改革を進めていくべきだろうか。改革の目的は、新聞ジャーナリズムを立て直し、失いつつある信頼を回復することになる。ここで留意すべきは、ジャーナリズムの立て直しと、信頼回復とは、相互補完的であるということだろう。

ここでは特に、信頼回復がジャーナリズムを強化するという考え方を強調しておきたい。報道の自由⇨ジャーナリズムの独立性は重要であるが、この独立性は孤立を意味するものではない。権力監視の機能を考えると、巨大な政治権力、経済権力に対して一企業である新聞社が独力で対抗できると考えるのは非現実的であり、国民の信頼と支持があつてこそジャーナリズムの機能を果たすことがで

きるのである。

そして、新聞ジャーナリズムに対する国民の信頼という場合、個々の新聞に対する信頼と、新聞全体に対する信頼（あるいは報道機関全体に対する信頼）という二つの次元があり、いずれも重要であると思われる。

ウェブ上においては、新聞社の報道も一般人の発言もフラットな舞台で競争することになる。そのような中で、新聞社の報道が一般人の発言とは異なり、正確性やニュース価値を備えた特別なものだということを理解してもらう必要がある。そのためには、個々の新聞に対する信頼だけではなく、新聞全体に対する信頼が重要である。「自分とは意見は合わない新聞もあるが、それでも全体として新聞はしっかりしている」というような信頼である。

やや脱線するが、今後は新聞の特権を主張せざるを得ない場面が出てくると予想される。そのためには国民の新聞全体に対する信頼が重要である。社会全体における情報の価値がますます高まる中、特定秘密保護法に限らず、官民の情報を保護する法律は今後さらに強化される可能性がある。こうした中、取材源保護の

ための法律制定を求めるなど、新聞の特権を主張せざるを得ない場面が生じると予想されるが、その際にも新聞全体に対する国民の信頼が不可欠となるだろう。

では、具体的にはどのような取り組みが必要だろうか。もちろん、これは難しい課題ではあるが、少なくとも次のようなことが言えるのではないかな。

個々の新聞の取り組みについては、大きく2点を指摘したい。まず、自律的組織の罫に陥らないためにも、組織の開放性、透明性を確保し、外部の考え方を取り入れる構造をつくることと、内部の考え方を外部に理解してもらうことが必要だと思われる。この点、記者の内部的自由の確保は、古典的なテーマではあるが、外部と接触する最前線である記者の考えをもつながら得る。池上彰氏のコラム不掲載問題の際に朝日新聞の少なくない記者がツイッターで疑問を表明したが、内部的自由の尊重の観点からは意義のあることだろう。

また、記者のソーシャルメディア活用は、外部に対して記者の考えていることや取材の実情などを外部に理解してもらうとともに、取材の端緒となったり、掲

載された記事をめぐって意見をやりとりするなどの手段として非常に重要だと思われる、積極的に活用すべきではないか。

また、外部の大学やNPOなどとの連携も重要である。これは、開放性の確保に資するほか、原発問題が典型であるが、報道対象が専門化し、また、データジャーナリズムなどジャーナリズムの手法の高度化が進む中で、新聞社の限られたリソースを補完して質の高い報道を行うために不可欠である。困難な課題ではあるが、今後、新聞社が緩やかに規模を縮小せざるを得ないだろう中で、外部との連携の強化はスマートシリンクを実現できるかどうかの鍵の一つになる。関連して、容易なことではないだろうが、独立したスタッフをもつ紙面オンブズマンを外部から招くようなことも考慮に値するのではないか。他方、読者と記者や編集幹部との交流会のようなものは、よほど徹底的に実施しないとあまり有効ではないと思われる。

個々の新聞の取り組みの2点目は、防御的な側面である。一般上場企業で発達している不祥事やネットでの炎上などのリスクの低減、管理の手法を学ぶ必要がある。

報道評議会設立の意義

新聞全体への信頼回復のためにもさまざまな取り組みが必要だと思われるが、ここでは、改めて報道評議会の設立の意義を確認しておきたい。新聞界では否定的だが、本稿で述べてきた文脈も踏まえると、報道評議会には、大きく三つの意義があると思われる。

第一に、それによって、自律的に報道倫理が確保されたプロフェッションであることが明確になるということである。これは、新聞の報道がネットでの一般の言論と異なるものであり、信頼に値することを明確にするという一種のブランディングであるとともに、法令上の特権主張などの基礎となる。

第二に、報道評議会は、市民の正当な批判に対してはメディアに反省を促し、不当な批判に対しては不当であることを明確にする。これらが透明なプロセスの中で行われることが重要である。不当な批判に対して不当であると言えることは、国民による攻撃からメディアを守る^{とりで}「砦」の機能である。

第三に、報道評議会は、新聞協会を始

めとする業界団体の枠を超えて門戸を開くことで、新聞界が開放的な存在であることの象徴となることによって、第一点で述べたような一般のネット言論と、ジャーナリズムとの違いを明確にするとともに、それへの信頼を確保することになると思われる。

ただ、報道評議会のような組織は、設立さえすればよいというものではない。評議会が十分に機能し、それ自体として国民の信頼を獲得するには、新聞界全体として、協議会の独立性を尊重しつつそれを支える姿勢が不可欠である。



最後に、近年の政治状況と朝日新聞の今回の問題とを通じて新聞界には亀裂が生じているようにも見えるが、今回の問題を新聞界全体の問題として受け止め、改革の契機とされるよう期待したい。

(そがべ・まさひろ)